

平成24年 下條村の10大ニュース

- ① 全国でもトップクラスの健全な財政運営を維持し実質公債費比率 マイナス3.5%、3年連続全国で第4位。 ※1
- ② 東南海地震「震度6弱」の新たな被害想定に基づく地震総合防災訓練、安否確認者も含め3,672人が参加。
- ③ 村長選挙36年ぶりに無投票、伊藤村長6期目スタート。10月に総務大臣表彰受賞。
- ④ 生活コストの削減を図るため、1月より70~75歳未満の医療費自己負担の3割補助(75歳以上は5割補助を継続中)等、住民に密着した補助制度が拡充される。
- ⑤ 更なる若者定住促進のため新・増改築補助開始(交付上限は新築100万円、増改築50万円)。
- ⑥ 永続する健全な行財政運営が注目を集め、行政視察394町村。泉崎村に加え、浜松市からも研修職員を受け入れる。
- ⑦ 歌舞伎保存会設立40周年 記念誌発行、12月に三遠南信ふるさと歌舞伎下條大会開催。
- ⑧ 中学校吹奏楽部 中部ブロック大会出場 銀賞を獲得。南信地区柔剣道大会剣道の部 小・中学生団体で5部門中4部門に優勝。
- ⑨ カッセイカマン10年目突入、全国で村のPRに活躍。
- ⑩ 図書館ボランティアが10周年を迎え、図書館だよりも100号発刊。

※1 実質公債費比率とは、自治体の財政健全度を示す財政指標で、18%を超えると地方債(借金)の借入に許可が必要で、25%を超えると借入が制限されます。

脱公共事業で村再生



「児童会長は誰になった?」。村営住宅の小学生に笑顔で話しかける伊藤喜平村長＝長野県下條村で

巨額な公共事業復活で、経済と国土の「強さ」を取り戻そうとしている日本。長野県下條村の伊藤喜平村長(右)は、それとは異なる道で過疎の村をよみがえらせた。十四歳以下の人口比率は16・4%と長野県内トップ、東京二十三区などの区よりも上回る。「奇跡の村」と呼ばれている。

(飯田孝幸)

子育て支援に投資、人口増

山あいを抜ける国道151号沿いに古い民家が点在し、あとは畑が広がる山村。そのと「まじまじ」に立つ、二、四階建てのきれいなマンション風の集合住宅が異彩を放つ。周辺では子供たちの声が響く。

脱いづか来た道

長野・下條

事業費が二百万円以下 債を積み上げながら、なら一切やらない。その公共事業で景気浮揚をの代わり、村民が自分 図った。それに乗ったで整備するなら、コン 自治体の多くは借金まくりトなど資材のみ みれになった。

「冗談じゃない。行 持し、予算を未来に投 政の仕事だろ」。村民 資した。村営集合住宅 に不満がうずまぐ。に を十棟整備し、家賃を らみ合いは三カ月続い 市価の半額程度に抑え た。しかし、根負けし た。子ども医療費は中 た地区の住民が資材供 学卒業まで無料に。保 給を申し出ると、ほか 育料も値下げし、若い の地区も続いた。 夫婦を呼び込んだ。

また当時、村は国な 人口は増加に転じ、 どころ下水道整備を勸 二〇〇六年に四千二百 められていた。事業費 人を突破。この十年間 の試算は四十五億円 で小学校は二学級、中 弱。国、県の補助を得 学校は一学級増えた。 て半額は村負担だ。 現在、村の貯金は約五 「山を削って谷を埋 十六億円。年間予算の 倍以上ある。

「行政は一円の無駄 も許されない。国民は それを感じたらノーと 槽での下水処理を決断 言っ。バラマキじゃだ めだ」。村長として六

「今は二十歳になっ 九百人を切った。 た長女が保育園にいた 建設関係の仕事をし ころ建ち始めましたね ていた伊藤さんは「人 え。あのころから運動 がいなくなれば、仕事 の需要もなくなる」と 子ともが減っている周 危機感を抱いた。村議 りの村や町とは全然違 三期を経て、九二年に う」。村で住宅設備工 村長初当選。 事業を営む男性(右) は、そう話す。 当時、地域活性化と 言えば「公共工事で地 元にお金を落とす」こと かつて養蚕で栄えた 元にお金を落とす」こと 村も、戦後は衰退の一 だったが、全く違う手 途をたどった。若者は 法で改革を始めた。 流出し、一九四五年に 村道や農道の整備や 六千人を超えていた人 補修など、本来は村が 口は、九〇年には三千 手掛ける事業でも、工 済崩壊後、国は赤字国

下條村の主な施策内容

今後、日本国民の生活コストは、益々上がります。そのため、下條村では村民の生活コストが、少しでも下げられるよう施策の充実を図ります。

少子化対策施策

- ★保育料 平成19年度から 4年間で 約40%減額
24年度に10%減で 計約50%の削減
- ★医療費 高校生まで 無料
- ★義務教育の給食費補助 30%補助(23年1月～)
- ★若者専用住宅 補助金を使わない住宅建設 平成9年度～18年度に10棟
124世帯 2LDK(床面積約65㎡)
家賃 月35,000～36,000円を 24年度から 2,000円引き
33,000～34,000円
- ★インフルエンザ予防接種補助 0歳から中学生までの接種 2,000円補助

成人・高齢者施策

- ★各種健診料 80%補助
- ★75歳以上の後期高齢者医療費自己負担の 50%補助 (23年1月～)
- ★70歳～74歳までの医療費自己負担の 30%補助 (24年1月～)
- ★在宅介護者への慰労金支給事業 月1万円支給
- ★国保税 22年度 5%引下げ 以後据え置き

特徴ある事業

- ★資材支給事業 村民自ら行う公共事業
平成4年度から 23年度末で 延1,442か所
原材料費 20年間で2億8063万円
- ★下水道事業 村内オール合併浄化槽 23年度末で928基
水質検査料 全額補助 保守点検料3/4補助
清掃料(汚泥引抜)1/2補助
- ★住宅リフォーム等補助事業

村内業者施工で20万円以上の工事で1/4補助 上限20万円

★定住促進住宅 新增改築工事補助事業 24年度～(対象者45歳以下)

新築は10%補助で上限100万円まで、増改築は10%補助で50万円まで

★ゴミ集積所の改修事業 24年度～ ゴミ集積所のグレードアップを図る

★通学路の危険ブロック塀の改修事業 24年度～ 通学路の安全確保のため、危険ブロック塀の改修に補助

★火災報知器の増設・消火器詰め替え補助事業

24年度 火災報知器を全世帯に増設、消火器の詰め替えに2,000円補助

★中学生海外研修事業 中学1年生を対象に3泊4日の研修 約50%補助

★中学校へ村費講師導入事業

より良い教育の充実のため、村費で講師(先生)2名を雇用

★情報インフラ整備事業

全戸に光ケーブル音声告知システム(CATV・高速インターネット)

財政状況(平成23年度末)

★起債残高(借金)一般会計 11億7300万円

交付税措置を引いた 実質残額 1億1529万円

★基金残高(預金) 一般会計 50億3184万円

★財政の健全度を示す指標

経常収支比率 64.7%

実質公債費比率 マイナス3.5%(全国第4位) 将来負担比率 0(数値なし)

人口関係

● 下條村の人口 (国勢調査人口)

昭和25年 6,410人 ⇒ 平成2年 3,859人 ⇒ 平成22年 4,200人

● 年少人口(0歳～14歳)率 ⇒ 20年 17.3% 21年・22年 ⇒16.7%

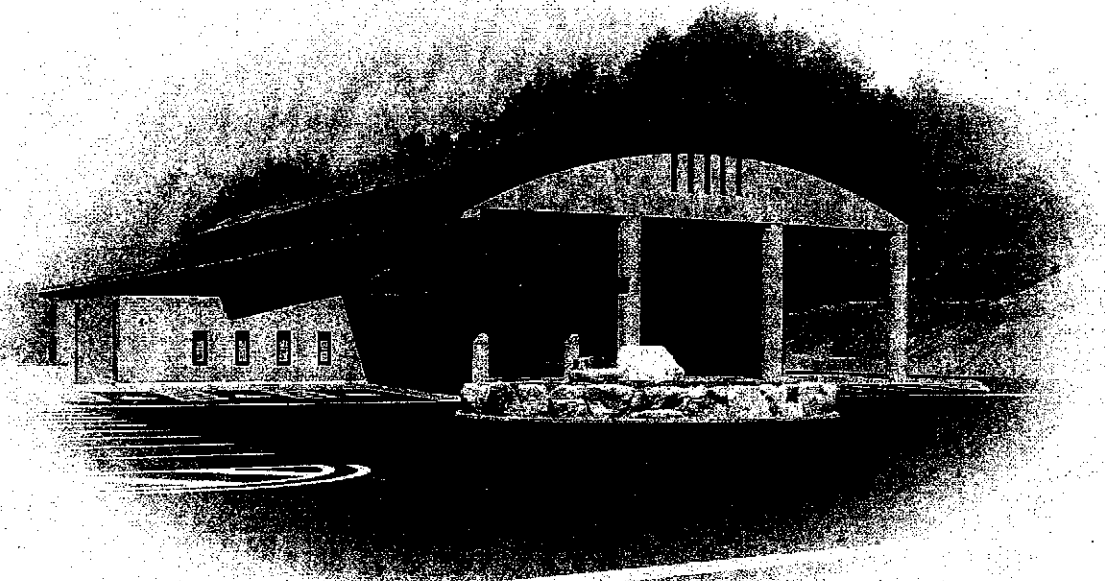
23年 16.4% 平成17年から長野県下1位

● 合計特殊出生率(女性生涯出生率)平均で ⇒ 2.04人 (数年県下1位)

平成22年の単年では、2.20人 23年で1.92人

行政視察資料

“ようこそ下條村へ”



文化芸能交流センター「コスモホール」

長野県下條村

長野県下伊那郡下條村陸沢 8801-1

TEL 0260-27-2311 Fax 0260-27-3536

■ 下條村というむら ■

H 2 4 . 7 調 整

【村の沿革】

- ・ 明治 22 年 4 月 1 日 ^{むつぎわ} 睦沢村、^{ひさわ} 陽翠村が合併し、下條村となる。
以後 1 2 3 年単独村として今に至る。

【位置及び地勢】

- ・ 長野県の最南端下伊那郡のほぼ中央に位置し、飯田市街や中央道飯田インターから時間距離にして約 20 分の距離にある。
平成 20 年 4 月三遠南信自動車道天竜峡インターが供用開始、インターから 6 ~ 7 分の距離になった。
- ・ 地形は下條山脈を頂として 5 河川(途中で 2 河川が合流)が東に向って天龍川に注いでおり、標高 3 3 2 m から 8 2 8 m の間に 3 4 の集落が散在している。

【面 積】

- 全体面積 3 7 . 6 6 k m²
 - ・ 山林面積 2 6 . 1 2 k m² (林野率 6 9 . 4 %)
 - ・ 耕 地 4 . 3 9 k m²
 - ・ 宅 地 1 . 1 5 k m²

【人口等】

区 分	S 2 5 年 国調	H 2 年 国調	H 1 2 年 4 月	H 1 7 年 4 月	H 2 2 年 4 月	H 2 4 年 4 月
人 口	6, 410	3, 859	4, 024	4, 204	4, 163	4, 081
世帯数	1, 082	983	1, 131	1, 260	1, 295	1, 278
高齢化率	5. 3%	23. 3%	27. 8%	28. 4%	28. 8%	28. 77%

【産業別就業】 [平成 2 2 年国調]

区 分	第 1 次産業	第 2 次産業	第 3 次産業	計
人 口	5 3 1 人	6 6 0 人	9 9 6 人	2, 1 8 7 人
割 合	24. 3%	30. 2%	45. 5%	100. 0%

【年齢3区分別人口（比率）】〔H23. 10月現在〕（県情報統計課）

区 分	0～14歳	15～64歳	65歳以上	計
人 口	678人	2,280人	1,181人	4,139人
割 合	16.4%	55.1%	28.5%	100.0%

県下1位

【保育園、小学校、中学校の児童生徒数】〔H24. 4月現在〕

保育園	1園	129人	8クラス	職員数	14名（調理員2名含）
小学校	1校	283人	12クラス	職員数	22名（用務員1名含）
中学校	1校	152人	6クラス	職員数	21名（用務員1名含）

■ 役 場 組 織 ■

首 長 伊藤喜平 任期 平成28年7月24日（6期）
 副村長 宮島俊明（平成23年11月から）
 収入役 平成15年11月から設置しない（現在は自治法の改正により会計管理者）
 教育長 平成17年10月から欠員
 職員数 正規39名（内 休職1名 育休1名 保育士7名 保健師2名

図書館司書1名含む）（H24. 4現在）

嘱託職員 25名

（内訳：学校給食調理員3名、学校公仕2名（園児バス運転手兼ねる）、司書補助1名、

保育士5名、保育所調理員2名、社会教育指導員1名

福祉員2名、温泉管理人2名、公園管理人1名、道の駅管理人1名 運転手1名

役場公仕1名、 中学校講師2名 栄養士1名）

人口千人当たり職員数（平成24年3月総務省自治行政部調べ）

一般行政職 下條村 8.98人 類似団体平均 19.83人

比較（45.0%の職員数）

.....
 人件費比率（13.5%）（22年度決算より）

■ 下條村の上・下水道のとりくみ ■

1. 上水道事業

- ・昭和60年から平成2年までの6年間で完成
- ・総事業費 29億8千万円 ・加入率 99.5%

2. 下水道事業

- ・平成元年から検討に入る。
- ・当時国県は、公共下水・農集排を積極的に推進

〔検討課題〕

- ・公共下水・農集排の建設費は上水道事業費の1.5倍はかかるといわれ、43~45億円位かかると試算
- ・管渠の布設では、1m約10万円掛かり イニシャルコストは当然、ランニングコストも未来永劫アップしつづける。
- ・自己責任・自己管理意識の高揚を図ることができる。
- ・設置者の事情に合わせて設置計画が可能である。 等々

3. 下水道を合併処理浄化槽事業で行うことに決定

総事業費 8億6,851万円 928基 (H2~H23) 当初計画基数を超える

★総補助額 6億9,643万円

村負担金 2億5,089万円

県補助金 2億2,277万円

国補助金 2億2,277万円

★設置者負担額 1億7,208万円

(全額単年度処理、
後年度負担なし)

【例】7人槽の場合

・総費用 691,000円 (定額)

	国補助金	138,000円
	県補助金	138,000円
内訳	村負担金	138,000円
	村嵩上額	97,000円
	設置者負担金	180,000円

4. 村の補助

- ・7条法定水質検査料 12,000円 11条法定水質検査料 (毎年1回) 5,000円
(村で負担) 上記検査料は、通常年間 322万円になる。
- ・平成16年度から保守点検料年間 21,000円のうち半額を補助する。
22年度から3/4補助・・・年間 1,179万円
- ・22年度から清掃 (汚泥引抜) 料 1/2補助・・・623万円

■ 資材支給事業 ■

1. 目的

この事業は、地域住民の生活環境を整備するために、住民自らが施工する工事に関し、村がその資材を支給する。

2. 該当工事

- ・村道整備（受益者3名以上の舗装、敷き砂利、側溝布設、横断工、甲蓋、グレーチング他）
- ・農道整備（上記に同じ）
- ・水路整備（受益者3名以上の土側溝の整備、漏水個所の整備、取水施設の整備他）

3. 事業費 年間の予算 約1千万円

建設資材支給事業年度別実績

単位:円

年度	総額	箇所数	内訳		
			生コンクリート	砕石等(骨材)	二次製品
H 4	4,948,641	25	3,656,063	1,151,125	141,453
H 5	11,666,791	50	7,954,126	583,614	3,129,051
H 6	12,055,066	51	7,213,222	985,298	3,856,546
H 7	16,829,399	65	10,434,804	1,079,028	5,315,567
H 8	15,689,984	100	8,325,339	984,061	6,380,584
H 9	20,483,246	97	14,402,919	1,240,625	4,839,702
H10	31,907,551	114	23,323,124	1,004,276	7,580,151
H11	21,816,439	68	14,146,430	837,845	6,832,164
H12	16,695,638	77	10,231,620	727,962	5,736,056
H13	19,454,849	84	10,979,939	727,637	7,747,273
H14	19,402,386	78	12,972,648	768,811	5,660,927
H15	17,281,113	100	13,211,946	594,458	3,474,709
H16	16,266,159	83	10,392,531	545,423	5,328,205
H17	12,030,510	85	5,177,417	348,336	6,504,757
H18	7,651,506	54	2,624,877	138,234	4,888,395
H19	7,647,531	67	2,940,529	373,066	4,333,936
H20	5,787,917	57	2,122,250	167,779	3,497,888
H21	6,880,498	61	2,274,972	125,528	4,479,998
H22	7,414,845	64	3,428,315	481,741	3,504,789
H23	8,722,059	62	2,472,828	502,836	5,746,395
計	280,632,128	1,442	168,285,899	13,367,683	98,978,546

■ 村づくりの指数 ■

【財政指数】(普通会計)

単位：%

年 度	15	16	17	18	19	20	21	22
財 政 力 指 数	0.215	0.221	0.220	0.227	0.230	0.234	0.231	0.221
経 常 収 支 比 率	70.1	73.9	73.6	76.0	72.1	68.9	64.9	61.8
起 債 制 限 比 率	1.7	1.4	2.0	3.0	2.4			
実 質 公 債 費 比 率			5.2	6.0	5.3	3.5	▲0.2	▲2.4
将 来 負 担 比 率			—	—	—	—	—	—

【起債残高】H23年度末

11億7,470万円

内交付税措置分を引いた実質起債残額1億 1,563万円・・・(A)

【基金現在高】H23度末

一般会計基金分 50億1,184万円・・・(B)

差引き残額 (B) - (A) = 48億9,621万円

■村づくりは人づくり 学校教育改革■

1) 故郷を良く知る教育の推進

- ・故郷を知ることにより故郷を愛する気持ちの醸成。

(小学生高学年のふるさと塾など)

2) 生徒協議会等の充実

- ・生徒協議会等を通じ村の実態を理解し実社会勉強を行う。

3) クラブ活動の充実

- ・人の立場を理解する心の醸成。
- ・厳しさに耐える精神力を養う。

4) 国際化時代に対応 海外研修

■住宅施策と少子化対策■

1) 若者定住促進住宅の建設

平成9年度～平成18年度 若者定住促進住宅の建設 10棟

124戸建設 (9棟×12戸=108戸 1棟×16戸=16戸)

(平成2年度～8年度 1戸建て住宅 54戸) 合計178戸

【資料末頁の活性化対策を進める中で、若者が定住する取組を始める】

- ①補助金を使わない住宅の建設。(入居者をフリーハンドで選択できる)
- ②若者定住促進住宅とし入居条件を「子供がいる」か、これから「結婚をする若者」に限定する。(保証人2名)
- ③入居する若者が地域に溶け込んでいただくために、村の行事への参加や消防団への加入等を入居条件にしたことにより、質の良い若者が入居している。
- ④若者同士真のコミュニティーが生まれ、子育てなどに助け合う姿が見られるようになっていく。

2) 平成16年度から幼児から中学生までの医療費無料化 22年度から高校卒業まで拡大

3) 平成19年度20年度連続 保育料一律10%の引き下げ、21年度から所得税非課税世帯10%引き下げ 22年度全体見直しで、さらに平均10%引下げ 24年度から一律10%引下げ、19年度から階層により約50%の引下げとなる。

4) 入園前の親子の「つどいの広場」開設

5) 子育て応援基金の創設 5億5千万円の基金でその果実(利息)を子育て支援に

6) 義務教育の給食費 30%補助 (23年1月～)

7) 定住促進住宅 新增改築工事補助事業 24年度～(対象者45歳以下)

新築は10%補助で上限100万円まで、増改築は10%補助で上限50万円まで

8) 若者定住促進住宅(2LDK)家賃の引き下げ

24年度から 2,000円引きで 33,000～34,000円

【合計特殊出生率】

(平成10～14年) 1.97人 県下第一位 (H16全国平均 1.29人)

(厚生労働省統計)

(平成15年～19年) 2.04人 村試算 (H19全国平均 1.34人)

(平成16年～20年) 2.07人 村試算

(平成17年～21年) 1.87人 村試算

平成22年単年では 2.20人 23年単年では 1.92人

■ 主な活性化への取り組み ■

- 平成 元年度 ふるさと体験館「コスモスの湯」建設
- 平成 2年度 全村水道完成 (過疎地域指定から外れる)
合併浄化槽事業取り組み始める
レストハウス「レスト秋桜」建設
- 平成 3年度 統合保育所建設
飯田カントリー倶楽部オープン
(県内唯一のオールシーズンコース)
墓地公園整備 119区画
- 平成 5年度 リフレッシュパーク下條 極楽パノラマパーク
新井展望公園 小学校体育館 弓道場 建設
- 平成 6年度 村立図書館「あしたむらんど下條」建設
(県下第2位の利用率 18.4冊/人=22年度)
ヤングコミュニハウス建設
- 平成 7年度 道の駅「信濃路下條」「そばの城」「遊牧館」建設
- 平成 8年度 ふるさと交流センター「うまいもの館」建設
- 平成10年度 刈谷市民休暇村「サンモリユ下條」オープン
下條親水公園建設
- 平成11年度 インドアスポーツセンター建設
そばの館建設
【第1期】分譲宅地40区画売り出し
- 平成12年度 医療福祉保健総合健康センター
「いきいきらんど下條」建設 (水中運動が好評)
農産物加工施設建設

- 平成14年度 文化芸能交流センター「コスモホール」建設
(年間利用者 約15,000人)
- 平成18年度 【第2期】分譲宅地15区画造成 売り出し
- 平成20年度 雇用対策用集合住宅の建設(15世帯分)
全戸に光ケーブル音声告知システム(CATV・高速インターネット)
- 平成21年度 デジタル防災行政無線システム整備
- 平成22年度 防災倉庫2棟建設 浄水機器・給水タンクを整備
- 平成23年度 住宅リホーム等補助
75歳以上の自己負担医療費の50%助成
公有財産管理システム導入事業(道路台帳等のデジタル化)